

国 言いなりの市政から

9月定例会

市民のくらしを守る市政へ

山本市長は、9月定例会の開会日に、次の市長選挙に出馬しないと表明。山本市政はどんな市政だったのか。そして、「コロナ」禍のもとで今、市民の暮らしを守るために市政に何が求められているのでしょうか…。

大型開発の一方で

市民負担増・

市民サービス切り捨て

「太閤堤跡歴史公園」整備にかかる事業予算案は、山本市長の1期目で、2度にわたって議会で否決されました。

山本市長は、2期目になって財政が厳しいと市民カレンダー(423万円)を廃止、障がい者の手帳交付申請の際の診断書料の助成(139万円)を削減するなど、一方で、2017年6月定例会に、2度否決された総額88億円もの「太閤堤跡歴史公園」整備事業予算を提出し、賛成多数で可決されました。(民進(現うじ未来)・自民・無党派議員の14人が賛成、共産・公明・無党派議員の13人が反対)。そして、「財政は健全だ」と言いながら「財政健全化推進プラン」を18年2月策定し、18年度当初予算では、



敬老会事業や鍼灸マッサージへの助成を廃止、道路や側溝の管理費を削減するなど72事業にわたる市民サービスを約13億円もカット、コミセンや駅前駐輪場など15施設の使用料と12種類の手数料の値上げで約1億円もの負担を市民に押しつけました。

大久保幼稚園、ふれあいセンターなど廃止を強行

その後も、保護者が要望

治公民館)の廃止を多くの市民の「なくさないで」の声を無視して強行しました。パブリックコメント結果さえ無視

市が実施したパブリックコメントでは、中学校給食について9割を超す方が親子方式を望んでいるのに、センター方式に固執し、公民館でも9割を超す方が公民館の廃止に反対しているのに公民館をなくし有料の貸館にしようとしています。

国は、人口減少などを理由に公共施設の削減を地方に押しつけていますが、これに追隨して市は「公共施設等総合管理計画」をつくり、集会所など公共施設の2割削減をめざしています。また、国は「ダムツーリズム」などと称してダムの観光資源化をめざしていますが、市は、16億円もかけて、天ヶ瀬ダム直下の関西電力所有の旧志津川発電所を海外の富裕層向けのホテルにしようとして計画しています。

する3年保育は実施せず、大久保幼稚園の廃園、年間約7万人近くが利用してきた3カ所のふれあいセンターの廃止、市民会館(宇

国は、人口減少などを理由に公共施設の削減を地方に押しつけていますが、これに追隨して市は「公共施設等総合管理計画」をつくり、集会所など公共施設の2割削減をめざしています。また、国は「ダムツーリズム」などと称してダムの観光資源化をめざしていますが、市は、16億円もかけて、天ヶ瀬ダム直下の関西電力所有の旧志津川発電所を海外の富裕層向けのホテルにしようとして計画しています。

党議員団 5次にわたる申し入れと議会論戦

水道料金減免、新生児10万円支給などが実現

新型コロナ

党議員団は、市内の商店や事業者、障がい者施設、介護施設を訪問して実情を聞かせてもらい、3月4日に市長と教育長に、「新型コロナウイルス対策についての申し入れ」を行い、これまで5次にわたって申し入れを行いました。

申し入れで(「育成学級に)子どもを預けられない保護者もいることから、学校への任意登校を認めること」、「休館中の市立図書館で、図書の出出」、「臨時休校中の学校の運動場の開放」、「障害者施設や介護施設へのマスク・アルコール消毒

液・防護服などを早急に支給」、「事業者への市独自の給付金の支給」、「支援についての『パンフレット』等を作成し制度の周知」、「4月27日以降に出生した新生児へ市独自で給付金の支給」、「茶生産農家の持続的な経営を支援する対策」などは補正予算に計上されるなどして実現しました。

PCR検査の拡大、学校の「3密」を避けるために少人数学級編成、学校の消毒作業への人員配置など、さらに実現を求めています。

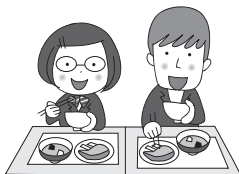
誰ひとり取り残さない政治へ、力あわせて



日本共産党
宇治市会議員団
だより 2020.11

TEL 0774-22-3141 (市役所)
(内線2817 議員団室)
FAX 0774-24-7884

中学校給食の



早急な実現のため 親子方式に舵を切れ

党議員の「今年度中に給食センターの用地を取得できるのか」との質問に、市教委は「用地の見通しを示せない」と答弁。中学校給食をセンター方式に決めたことで、用地(5千㎡〜7千㎡)取得ができずに、実施を決めて4年経つのに実現の目途が見えません。

小学校の給食室で中学校分も作り配送する親子方式なら、既存施設の改修で提供が可能であり、経費も安く、早急に中学校給食が開始できます。八幡市や長岡京市でも親子方式で実施を決め、4年以内に中学校給食を開始しています。

早急な中学校給食の実現のため、センター方式から親子方式に舵を切るべきです。

保育所待機児の解消、市立幼稚園の3年保育の実施を

市は、保育所待機児ゼロと言っていますが、実態は、毎年度当初に待機児が100人を超えています。保育所新設や公立園の定員拡大が必要です。

市内の私立幼稚園は3年保育が当たり前なのに、現在3園(神明・東宇治・木幡)ある市立幼稚園で3年保育を実施しているのは東宇治のみです。

保護者の要望は3年保育を全園で実施することであり、神明・木幡両園の3年

保育所待機児 (単位:人)

	4月1日	8月1日
2016年	125	188
2017年	144	206
2018年	114	162
2019年	118	169
2020年	112	142

天ヶ瀬ダム直下のホテル開発はストップを

市が進めようとしている天ヶ瀬ダム直下のホテル開発事業は、初期整備費用に16億円の税金がかかることとされていますが、関電所有の旧志津川発電所の土地取得

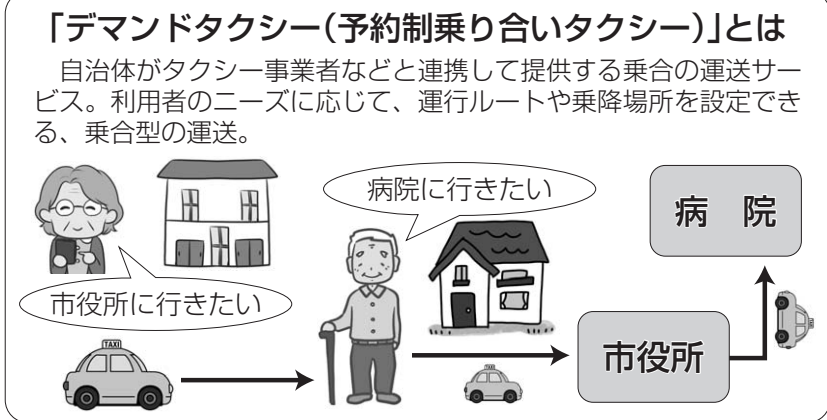
法律相談

毎月第一金曜日
午後2時から議員団控室
事前に議員にご連絡ください。

「デマンドタクシー」の実施で、暮らししやすいまちに

「交通の便が悪く、出かけられない」、「買い物や通院にもタクシーで、負担が多い」など深刻な状況になっています。

「デマンドタクシー」は目的の地と時間を予約すれば、



デマンドタクシー運営者が、自宅周辺や目的地、時間帯の近い人たちと乗りあわせの調整をおこない、自宅から目的地までをタクシーで送迎してくれます。利用料は多くの自治体で補助が行われており、バス並みの運賃で利用できます。

この制度は全国1724市町村のうち、516市町村で導入され、住民の移動手段として定着しています。

公民館の「廃止」は断念すべき

市教委が2019年10月に示した「公民館の今後のあり方(初案)」は、公民館を「廃止」「有料化」として示しています。初案に対しパブリックコメントでは、「廃止反対」が98.4%(184件)、「賛成」はわずか1.6%(3件)。しかし、翌年1月に

出された最終案は、「廃止」「有料化」はそのままで、公民館の名称を「(仮称)市民交流まなび館」に変更するだけのものでした。

2月の文教福祉常任委員会で党議員の厳しい追及に、教育長は「最終的な考え方も整理していきたい」、部

長は「最終案の次の最終案を示したい」と答弁しています。

ところが今、各公民館のサークル・団体に対し参加者を制限して行われている説明会では、最終案を示し「来年3月頃に廃止条例提出、11月頃に名称変更」す

意見書・請願

党議員団は「国の責任による『20人学級』を展望した少人数学級の前進を求める意見書」と「消費税を5%に戻し、暮らし・営業支援を求める意見書」の2つの意見書を提案しましたが、うじ未来、自民党、公明党、維新・京都宇治、無党派の浅井議員が反対し否決されました。

党議員も紹介議員となった「コロナ禍による障害福祉サービス事業所への支援についての請願」は全会一致で採択されました。